

生産性の向上促す「人材投資の強化」

骨太方針の柱に、民進も対案検討で有言実行に緊張感

2017/6/5

安倍政権は新たな経済財政運営の基本方針「骨太の方針」で「人材投資の強化」を掲げてきたが、野党・民進党も次期衆院総選挙に向けた最重点政策として対案を検討しており、年後半の予算・税制改正措置などに向けて有言実行の緊張感が高まっている。人材投資の強化は日本経済の生産性や潜在成長率の底上げに直結するもので、第4次産業革命などに向けた優秀な人材の育成と教育レベル向上、格差是正と少子高齢化対策、女性と高齢者の就労増加、将来不安の緩和といった好連鎖をドミノ式に引き出すアリの一穴となり得る。

人的投資削減と競争力低下、「負の連鎖」遮断へ

「15－64歳の女性の労働参加率がスウェーデン並みに拡大した場合、人的資本は113兆円増加し、65－74歳の高齢者の労働力率が10%上昇した場合、人的資本は122兆円の増加となる。さらに大学卒業時の大学院進学率がOECD並みに上昇した場合、人的資本は58兆円の増加と試算される」――。

内閣府大臣官房の嶋田裕光審議官（経済社会システム担当）は3月、「長寿社会とファイナンシャル・ジェロントロジー（金融老年学）研究」に関連した大学の講演会でこのような試算を示した。その後、安倍政権の経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）では6月9日の新たな骨太方針、成長戦略閣議決定に向けて「人材投資の強化」が重点政策となり、現在の取りまとめへと至っている。

日本ではバブル崩壊の1990年代以降、企業による人員・賃金の削減が続き、将来の種まきの人材投資や設備投資は後回しにされてきた。それが生産性・競争力・潜在成長率の低下につながり、低成長とデフレ圧力がさらに人材投資を削減させるという負のスパイラルに陥っている。

裏表で「最後の人口増加世代」として期待された団塊世代のジュニア世代（現在の30歳代から40歳代）などは、犠牲となる形で長期の就職氷河期に直面。新卒後の就業難や非正規社員化などによる厳しい労働条件を強いられてきた。結果、期待された「団塊3世」などの出生増加は限定的となり、若年層を中心に将来不安や職業スキルの習得難、就業能力向上への機会と経験の喪失が広がってきた。企業にとっては中核労働者の中抜け、日本経済全体では少子高齢化と将来不安の加速につながり、経済全体の競争力低下につながる悪循環に陥っている。

しかも、団塊ジュニア以外の中高年世代も、厳しい生活環境が教育費の削減を促した。次第を担う子ども世代の教育レベル低下懸念や優秀な人材の減少

リスク、子どもや若年層の内向き化や向上心低下などにつながり、これまた日本経済の競争力低下に拍車を掛ける負の共振ループが問題になってきた。

その中でようやく安倍政権では、日本経済の生産性向上につなげる「教育・人材力の抜本強化」に着手している。

5月23日の諮問会議では、「日本経済はデフレ脱却・経済再生に向けて、胸突き八丁というところにある。あと一押しの政策強化としては、間違いなく人材投資を通じた生産性の向上が必要となる」（民間議員）、「潜在成長率を引上げることで供給制約を乗り越えていくため、イノベーションや人材への投資に大胆に国の政策資源を振り向けるべき」（経済産業相）、「骨太方針の骨子案では、『格差を固定させないための人材育成・教育』のところに『人材投資の抜本強化』が入っているが、人材投資は格差の固定化回避だけではなく、成長戦略や生産性向上の最も重要な柱である」（同）――といった意見が見られている。

現状のところ新たな骨太方針では、子育てから社会人まで全世代への教育投資の拡充を柱に据え、保育園や幼稚園の費用負担を早期に無償化する方針を明記する方向だ。無償化の財源については「こども保険」の創設などを検討し、年内に結論を出すという。

企業が正規社員を増強、中核労働者の厚み復活へ

その他、新成長戦略では、日本のIT（情報通信）力の強化に向けた「集中緊急プラン」策定と「IT人材需給」の把握システム構築、情報サービスを提供するのに必要な実務能力の明確化、実践的なIT能力の習得や企業が実際に直面している課題などを用いる「課題解決型教育」の促進、社会人によるITスキルなどの大学などでの「学び直し」――といった施策が調整されている。

またぞろ官僚仕事による「メニュー羅列だけの画餅」となる可能性は排除できない。それでも現在は民間企業が人手不足や好業績、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の圧力、団塊世代の退職による後継者育成などの要因により、若年層の新規採用と独自の人材投資を強化させ始めた。先行き中核労働者の厚み復活と人材育成、人的な競争力の回復につながるものだ。

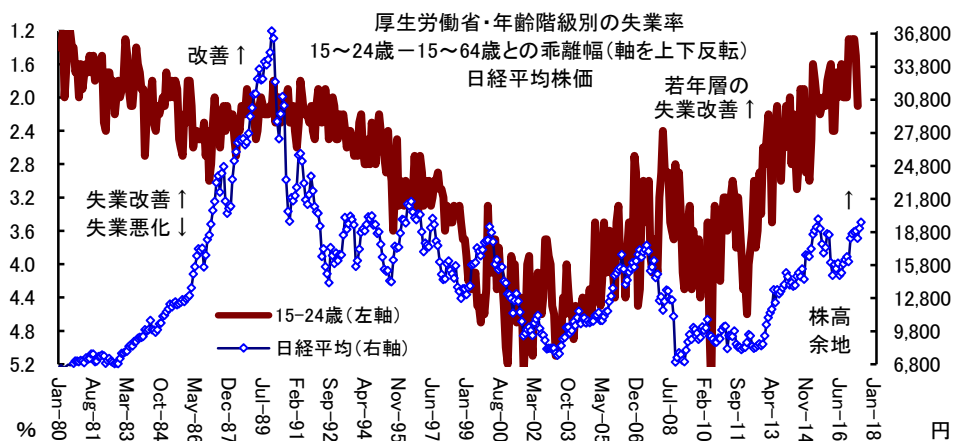
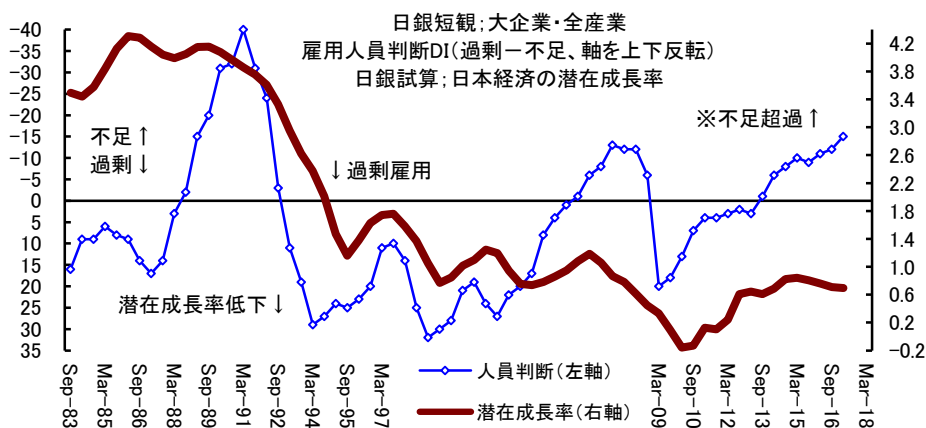
4月の有効求人倍率では、正社員を募集する求人倍率が0.97倍に上昇し（3月は0.94）、統計を取るようになった2004年以降で最高を記録している。企業が将来の人材減を見越し、正社員を増やしている。

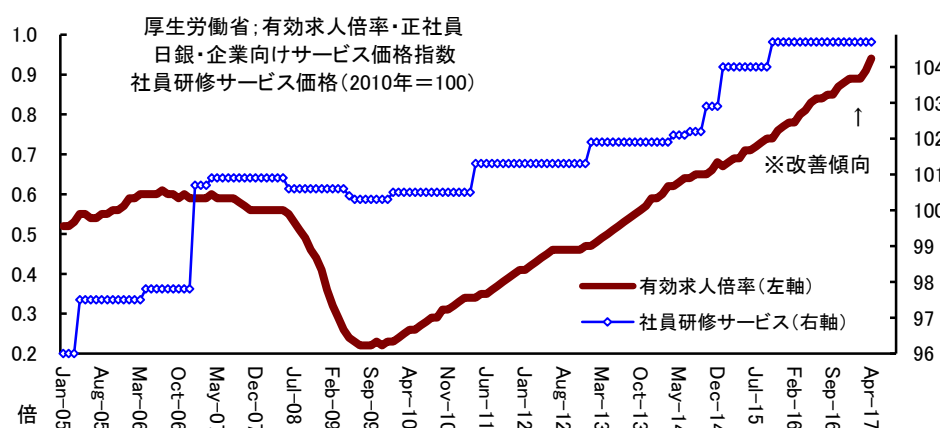
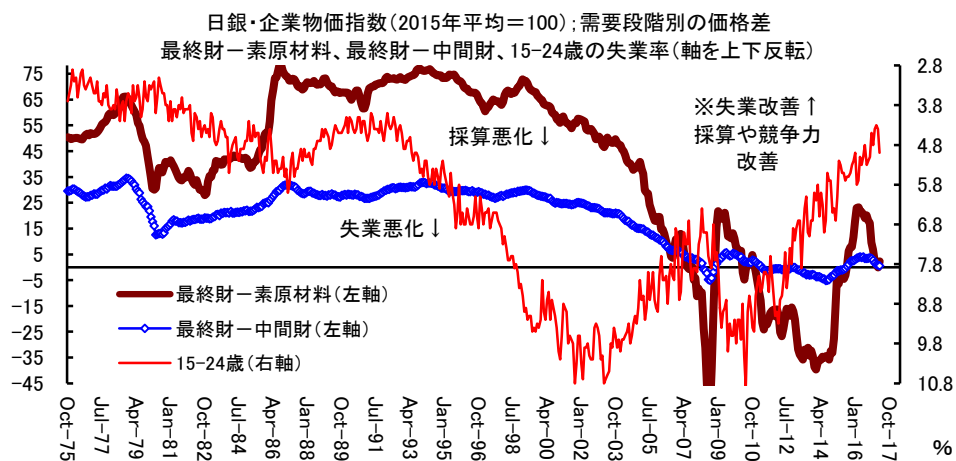
連動する形で日銀の企業向けサービス価格指数（2010年＝100）では、「社員研修サービス価格」が高止まりとなってきた。4月は104.7となり、2015年10月から横這い化しているが、2010年の100からは改善傾向を維持させている。

同時に安倍政権による人材投資強化の「画餅リスク」を回避させるが、野党・民進党による対案検討の動きだ。民進党では昨年9月の代表選で「すべての候補者が『人への投資』を訴え、特に子ども、職業訓練、高齢者といった方々の生活保障、尊厳保障を重視することで考えが一致していた」ため、昨年10月から「尊厳ある生活保障総合調査会」（会長・前原誠司元国土交通相）を開催している。世代間格差の是正に詳しい慶應義塾大学経済学部の井手英策教授などがアドバイザーとなり、「国民の全員に応分

の負担をしてもらい、同時に受益者になって頂く」といった格差是正と人的投資の具体策を検討している。

同調査会では秋口にも報告書を取りまとめるが、当然、現在の安倍政権による教育・人材力の抜本強化政策も参考にする可能性が高い。自民党、民進党とともに来年12月までに実施される衆院解散・総選挙では、「人材投資」や「人への投資」を重点公約に掲げると見られている。ただでさえ、安倍首相は自身の疑惑で厳しい立場にあるほか、次回衆院選は憲法改正の基盤固めとして政治生命を掛ける覚悟があり、人材投資の強化については年後半の予算・税制改正の措置などに向けて、有言実行と実績作りが期待されそうだ。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。